



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月6日

上場会社名 株式会社ケーブホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8282 URL http://www.ksdenki.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平本 忠
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営企画室長 (氏名) 長尾 則広 TEL 029-215-9033
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日 配当支払開始予定日 平成29年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	336,409	2.6	15,343	37.2	18,078	21.9	12,487	40.1
29年3月期第2四半期	327,873	2.7	11,185	14.0	14,829	16.0	8,910	35.1

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 12,290百万円 (47.5%) 29年3月期第2四半期 8,332百万円 (27.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	126.09	107.43
29年3月期第2四半期	87.90	75.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	388,710	206,194	52.8	2,066.57
29年3月期	397,574	195,414	48.9	1,973.61

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 205,115百万円 29年3月期 194,283百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
30年3月期	—	30.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	683,000	3.8	30,000	17.1	35,000	9.0	21,000	4.2	212.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

業績予想の修正については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	112,053,478株	29年3月期	112,053,478株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	12,799,248株	29年3月期	13,613,018株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	99,034,200株	29年3月期2Q	101,373,817株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足資料の入手方法について）

決算説明補足資料は、決算短信発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
3. 補足資料	10
品種別売上高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境、企業収益は改善を続けており個人消費は緩やかに持ち直しの動きがあるものの、海外各国の政策や経済情勢、金融市場などの変動による影響が懸念される先行き不透明な状況で推移いたしました。

当家電販売業界におきましては、季節商品は猛暑・大雨・日照時間減少など天候の変化を受けたものの、堅調に推移したほか、4Kテレビや家庭電化商品など全体としては伸びたものの、消費者マインドに力強さが感じられず、大幅な伸長は見られない状況で推移いたしました。

当社グループは、正しいことを確実に実行する「がんばらない(＝無理をしない)」経営を標榜し、お客様に伝わる「本当の親切」を実行すべく、「現金値引」、「長期無料保証」、「あんしんパスポート」などお客様の立場に立ったサービスを提供し、引き続き家電専門店としてお客様の利便性を重視した地域密着の店舗展開、営業活動を行ってまいりました。また、誠実な企業として社会的責任を果たすため、従業員の労働環境の改善、お取引先各社との良好な関係の継続、コンプライアンスの徹底など更なる企業価値の向上に努めてまいりました。

その様な中、従業員に対する取り組みにおいては、今年7月に(株)ケーズホールディングスが茨城労働局から大手家電量販店として初めて「プラチナくるみん」(仕事と子育てとの両立への積極的取り組み)と「えるぼし第3段階(最高ランク)」(女性活躍推進への積極的取り組み)の両方で認定をいただきました。

また、当社はおかげさまで今年で創業70周年を迎え、あんしんパスポート会員様を対象に対象商品を購入していただくと抽選で総額1億円の賞品が当たる「ケーズデンキ創業70周年記念キャンペーン」を実施しております。

経営成績につきましては、売上高はパソコン情報機器は前年同期を下回ったものの、洗濯機は時短・節水志向の大容量タイプが、テレビは買い替えの動きなど4Kを中心に販売台数が伸びて好調に推移いたしました。エアコンは7月の暑さで販売台数が伸びたことや、冷蔵庫は大容量タイプを中心に堅調に推移いたしました。全体として前年同期を上回る結果となりましたが、大雨や日照時間減少など天候不順による影響もあり、業績予想に対しては未達となりました。

利益面は、4Kテレビへの買い替えや節電・省エネ・安心・安全・健康をキーワードに冷蔵庫、洗濯機、調理家電などの家庭電化商品やエアコンなどの需要が高まるなど、より良い生活が期待できる付加価値商品が販売され、売上総利益率の改善が見られたこともあり、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期、業績予想をともに上回る結果となりました。

出店退店状況につきましては、以下の表のとおり直営店9店を開設し、直営店4店を閉鎖して店舗網の強化・経営の効率化を図ってまいりました。

出 店			退 店		
店名	所在地	出店日	店名	所在地	退店日
気仙沼店	宮城県	4月27日	気仙沼店	宮城県	4月26日
みやき店	佐賀県	4月27日	館林店	群馬県	8月21日
ふじみ野店	埼玉県	5月3日	松阪川井町店	三重県	9月19日
富山豊田店	富山県	5月11日	古河店	茨城県	9月25日
津山店	岡山県	6月15日			
可児店	岐阜県	7月6日			
前橋川曲店	群馬県	7月13日			
船橋夏見台店	千葉県	7月20日			
福山店	広島県	9月28日			
9月末現在		9店	9月末現在		4店

これらにより、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は490店(直営店486店、F C店4店)となりました(その他に携帯電話専門店があります)。

以上の結果、売上高は3,364億9百万円(前年同期比102.6%)、営業利益は153億43百万円(前年同期比137.2%)、経常利益は180億78百万円(前年同期比121.9%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は124億87百万円(前年同期比140.1%)となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比88億63百万円減少して3,887億10百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が73億52百万円減少して1,601億24百万円に、また固定資産が15億10百万円減少して2,285億85百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が10億92百万円増加する一方、売掛金が37億74百万円、及び商品が52億89百万円減少したこと等によるものです。

固定資産減少の主な要因は、有形固定資産が10億67百万円、投資有価証券が4億91百万円、及び長期貸付金が4億82百万円減少したこと等によるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比196億44百万円減少して1,825億15百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が186億22百万円減少して1,019億55百万円に、また固定負債が10億21百万円減少して805億60百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、買掛金が129億25百万円、短期借入金が28億51百万円、及び前受金が23億34百万円減少したこと等によるものです。

固定負債減少の主な要因は、商品保証引当金が10億29百万円などが増加したものの、長期借入金が19億39百万円減少したこと等によるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金が95億34百万円増加したことに加え、自己株式の処分により自己株式が11億45百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比107億80百万円増加して2,061億94百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は52.8%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比10億92百万円増加して85億95百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、131億8百万円の収入（前年同期は49億37百万円の収入）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益180億79百万円、及び減価償却費73億19百万円に加え、売上債権の減少額37億74百万円、たな卸資産の減少額52億93百万円などで得た資金により、仕入債務の減少額129億25百万円、前受金の減少額23億34百万円、及び法人税等の支払額53億10百万円などを支出したこと等によるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、42億60百万円の支出（前年同期は74億39百万円の支出）となりました。

主な要因は、貸付金の回収による収入12億円、敷金及び保証金の回収による収入8億95百万円などを得る一方、新規出店に伴い有形固定資産の取得による支出55億18百万円、敷金及び保証金の差入による支出11億41百万円などを支出したこと等によるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、77億56百万円の支出（前年同期は16億99百万円の収入）となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出47億90百万円、及び配当金の支払額29億52百万円などを支出したこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の売上高は、消費者マインドの低迷や天候の影響などがあり、当初予想を下回りました。第3四半期以降については販促の強化を行うことで売上確保に努めますが、当初予想を若干下回るものと思われます。

利益面は、お客様の節電・省エネ・安心・安全・健康をキーワードに高付加価値商品に対する需要は引き続き高く、第3四半期以降も前年同期に対して売上総利益率の向上が見込まれ、さらにコストコントロールにも注視していくことで当初予想を上回るものと思われます。

以上のことから、連結業績予想を下記のとおり修正いたします。

平成30年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	690,000	27,300	32,500	18,500	187.19
今回修正予想（B）	683,000	30,000	35,000	21,000	212.05
増減額（B－A）	△7,000	2,700	2,500	2,500	－
増減率（％）	△1.0	9.9	7.7	13.5	－
（ご参考）前期実績 （平成29年3月期）	658,150	25,613	32,108	20,154	200.56

※上記の予想は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,503	8,595
売掛金	20,839	17,064
商品	130,397	125,107
貯蔵品	97	93
繰延税金資産	2,329	2,025
その他	6,310	7,237
流動資産合計	167,477	160,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	106,739	105,870
土地	20,245	19,895
リース資産(純額)	18,674	18,565
建設仮勘定	1,544	1,837
その他(純額)	4,580	4,548
有形固定資産合計	151,784	150,717
無形固定資産		
のれん	91	77
リース資産	1,749	1,845
その他	1,504	1,521
無形固定資産合計	3,345	3,444
投資その他の資産		
投資有価証券	1,323	831
長期貸付金	24,909	24,426
敷金及び保証金	29,056	29,159
繰延税金資産	12,325	12,810
その他	7,452	7,297
貸倒引当金	△101	△101
投資その他の資産合計	74,966	74,423
固定資産合計	230,096	228,585
資産合計	397,574	388,710

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,073	34,148
短期借入金	41,069	38,218
リース債務	2,495	2,233
未払法人税等	5,873	5,998
前受金	5,653	3,318
賞与引当金	3,552	3,581
その他	14,860	14,456
流動負債合計	120,578	101,955
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	30,081	30,066
長期借入金	10,673	8,734
リース債務	22,162	22,428
商品保証引当金	9,192	10,222
資産除去債務	3,070	3,056
長期預り金	3,764	3,534
その他	2,636	2,519
固定負債合計	81,581	80,560
負債合計	202,160	182,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,987	12,987
資本剰余金	45,033	45,382
利益剰余金	155,220	164,755
自己株式	△19,173	△18,027
株主資本合計	194,068	205,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214	17
その他の包括利益累計額合計	214	17
新株予約権	1,130	1,078
純資産合計	195,414	206,194
負債純資産合計	397,574	388,710

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	327,873	336,409
売上原価	239,898	242,884
売上総利益	87,974	93,525
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,474	6,556
商品保証引当金繰入額	2,753	2,511
給料及び手当	18,750	19,046
賞与引当金繰入額	3,536	3,581
退職給付費用	549	559
消耗品費	1,558	1,371
減価償却費	7,183	7,145
地代家賃	12,741	13,350
租税公課	2,378	2,385
のれん償却額	26	13
その他	20,836	21,658
販売費及び一般管理費合計	76,788	78,181
営業利益	11,185	15,343
営業外収益		
仕入割引	2,321	2,339
有価証券売却益	1,035	265
その他	1,143	921
営業外収益合計	4,501	3,526
営業外費用		
支払利息	322	297
閉鎖店舗関連費用	361	350
その他	172	143
営業外費用合計	857	792
経常利益	14,829	18,078
特別利益		
固定資産売却益	19	215
新株予約権戻入益	404	78
その他	0	—
特別利益合計	424	293
特別損失		
固定資産売却損	—	123
固定資産除却損	42	73
減損損失	825	57
災害による損失	266	7
役員退職慰労金	877	—
その他	36	30
特別損失合計	2,048	292
税金等調整前四半期純利益	13,205	18,079
法人税、住民税及び事業税	4,713	5,742
法人税等調整額	△418	△150
法人税等合計	4,295	5,591
四半期純利益	8,910	12,487
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,910	12,487

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	8,910	12,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△577	△196
その他の包括利益合計	△577	△196
四半期包括利益	8,332	12,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,332	12,290

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,205	18,079
減価償却費	7,381	7,319
減損損失	825	57
賞与引当金の増減額(△は減少)	26	29
商品保証引当金の増減額(△は減少)	1,237	1,029
受取利息及び受取配当金	△300	△285
支払利息	322	297
有価証券売却損益(△は益)	△1,035	△265
売上債権の増減額(△は増加)	3,591	3,774
たな卸資産の増減額(△は増加)	324	5,293
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,780	△12,925
前受金の増減額(△は減少)	△1,870	△2,334
その他	△2,843	△1,372
小計	11,085	18,697
利息及び配当金の受取額	24	19
利息の支払額	△323	△297
法人税等の支払額	△5,849	△5,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,937	13,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,477	△5,518
有形固定資産の売却による収入	293	578
投資有価証券の取得による支出	—	△50
投資有価証券の売却による収入	1,181	571
貸付けによる支出	△1,876	△686
貸付金の回収による収入	1,112	1,200
敷金及び保証金の差入による支出	△644	△1,141
敷金及び保証金の回収による収入	1,032	895
その他	△60	△110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,439	△4,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,800	—
長期借入金の返済による支出	△3,720	△4,790
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の処分による収入	848	1,274
配当金の支払額	△2,014	△2,952
その他	△1,212	△1,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,699	△7,756
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△802	1,092
現金及び現金同等物の期首残高	8,105	7,503
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,302	8,595

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,953	30	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

3. 補足資料

品種別売上高

(単位：百万円)

品種別名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	前年同四半期比 (%)
音響商品	8,592	97.0
映像商品		
テレビ	25,422	105.0
ブルーレイ・DVD	7,333	101.2
その他	4,961	97.6
小計	37,716	103.2
情報商品		
パソコン・情報機器	18,563	98.1
パソコン周辺機器	19,071	103.8
携帯電話	26,122	102.0
その他	15,522	97.7
小計	79,279	100.6
家庭電化商品		
冷蔵庫	36,669	103.5
洗濯機	26,642	109.7
クリーナー	12,579	102.6
調理家電	20,966	101.0
理美容・健康器具	14,429	103.7
その他	11,650	101.8
小計	122,937	104.1
季節商品		
エアコン	57,451	104.0
その他	7,536	103.9
小計	64,988	104.0
その他	22,893	99.1
合計	336,409	102.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。